

教育課程等の概要(事前伺い)

(学校教育実践学専攻 新設)

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合共通科目	教育実践基礎研究Ⅰ	1	2			○				1	2				ホニバス・集中
	教育実践基礎研究Ⅱ	1	2					○		2	1				ホニバス・集中
	小計(2科目)	—	4	0	0			—		2	1	2			
専門科目	(学校教育方法連合講座)														
	学校教育の方法	1		2		○				2					
	教育内容・方法特別研究	1		2		○			1	1					
	教育工学・教育情報学特別研究	1		2		○			3	1					
	教授学習・発達特別研究	1		2		○			10	3					
	学校教育学特別研究	1		2		○			1	2					
	学校教育史特別研究	1		2		○			1	1					
	学校教育社会学特別研究	1		2		○			3						
	学校教育経営学特別研究	1		2		○			5	3					
	学級経営心理学特別研究	1		2		○			1						
	(学校教育臨床連合講座)														
	学校教育の臨床	1		2		○				2					
	生徒指導特別研究	1		2		○				1					
	学校教育相談特別研究	1		2		○				12	5	1	1		
	学校精神保健学特別研究	1		2		○				5		1			
	障害児発達支援教育学特別研究	1		2		○				6	3				
障害児発達支援心理学特別研究	1		2		○				5	3					
障害児発達支援行動学特別研究	1		2		○				5						
小計(16科目)	—	0	32	0			—		60	22	2	1			
課題研究	課題研究Ⅰ	1	2				○		60	22	2	1			
	課題研究Ⅱ	1	2				○		60	22	2	1			
	課題研究Ⅲ	2	2				○		60	22	2	1			
	課題研究Ⅳ	2	2				○		60	22	2	1			
	課題研究Ⅴ	3	2				○		60	22	2	1			
	小計(5科目)	—	10	0	0			—	60	22	2	1			
合計(23科目)		—	14	32	0			—	60	22	2	1			
学位又は称号	博士(学校教育学), 博士(学術)		学位又は学科の分野				教育学・保育学								

I 設置の趣旨・必要性

1 連合学校教育学研究科における教育実践学の構築への取り組み

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科は、平成8（1996）年4月、兵庫教育大学を基幹校とし上越教育大学、岡山大学教育学研究科、鳴門教育大学を参加校とする4大学の連合学校教育学研究科（学校教育実践学専攻及び教科教育実践学専攻）として発足した。爾来、学校教育に関わる多様な教育実践の理論的検討や教育的諸課題を解決する方途を探求するために教育学研究に実践を重視した研究対象や研究方法等を導入することにより、「教育実践学」の構築をめざすとともに、高度の研究指導能力を有する実践者及び実践に根ざした研究者を育成してきた。

更に、社会の急激かつ構造的な変化を受けた新たな課題や学校を取り巻く諸課題が複雑化・多様化する中、これら多様かつ複雑な諸課題に対応するため、平成21（2009）年4月に「先端課題実践開発専攻」を設置し、課題解決に資する総合的かつ実践的な研究の一層の推進と理論的な基盤に立って学校現場等に実践的な支援ができる研究者や指導者を育成している。

なお、教育実践学の構築の試みは、平成11（1999）年3月の『教育実践学の構築』の創刊、平成12（2000）年以降の『教育実践学論集』の発刊、平成18（2006）年9月の『教育実践学の構築 第2集』の刊行に見られるように、本研究科発展の過程において着実に成果を上げている。平成19（2007）年度から21（2009）年度にかけては、大学院教育改革支援プログラム「学校教育実践学研究者・指導者の育成」の採択を受け、教育実践学コンピテンシーの育成を目指した教育課程等の再編により教育実践学の更なる推進に取り組んだ。

これらの取り組みにより、これまで438人もの博士課程の学位授与者（論文博士含む）を輩出してきたところである。

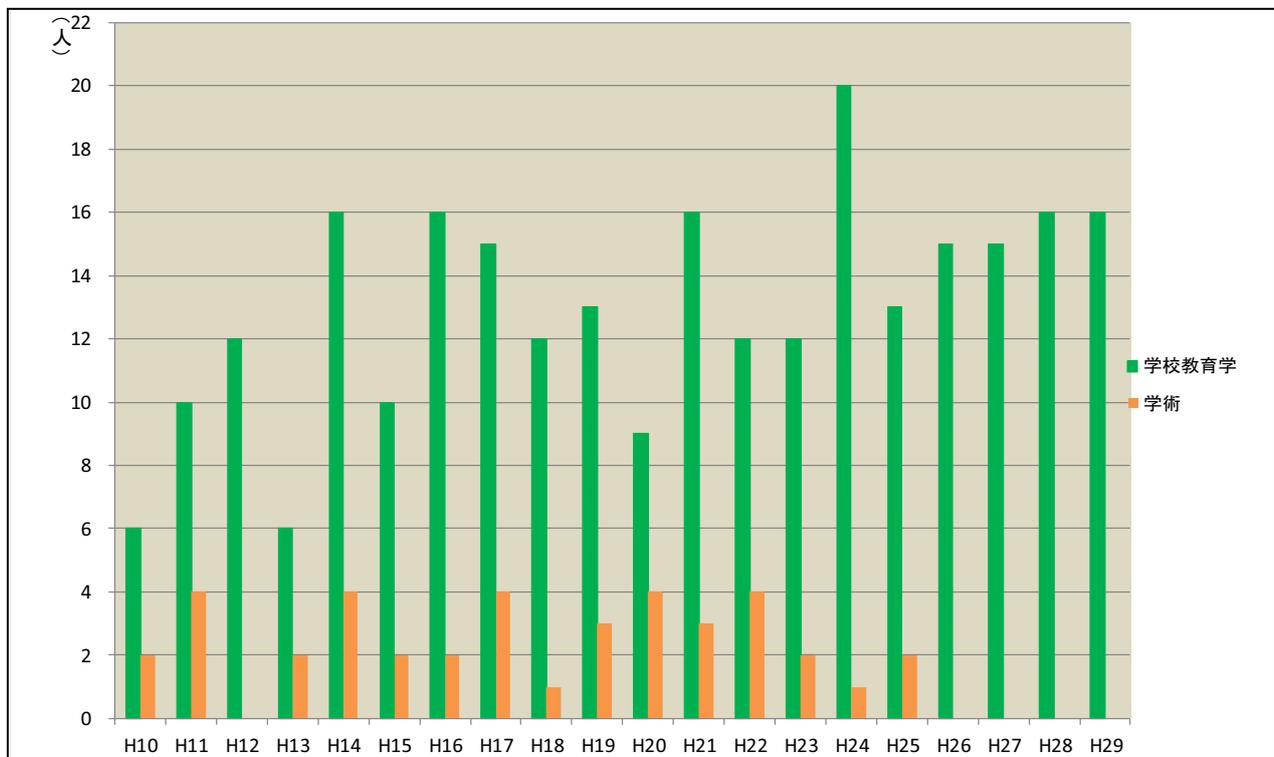


図1 課程修了者の学位授与状況

2 拡充の必要性

①教職大学院から博士課程への進学者に対する対応

教員養成系大学の大学院が修士課程から専門職学位課程へ移行するに伴って、今後、教職大学院を修了し博士課程に進学する学生が増加することが想定される。教職大学院では修士課程とは異なり修士論文を課していないため、教職大学院の修了生は研究方法や統計学などの履修が十分でなく、研究の基礎となるカリキュラムの整備が必須となる。今までの博士課程での指導体制に加えて、特に、博士1年生に対する研究指導体制の整備充実を図る。具体的には、教育実践特別研究法と教育実践特別研究法演習を修得させ、統計手法、量的研究法、質的研究法などを適切に用いた研究を推進できるようにする。

②現職教員のための博士課程の充実

本連合学校教育学研究科は、学校現場の現職教員を学生として多数受け入れている。入学者に占める現職教員の割合は、開学からの総計では54%であるが、最近の5年間（平成25～29年度）では72%であり、その数も増加傾向にある。

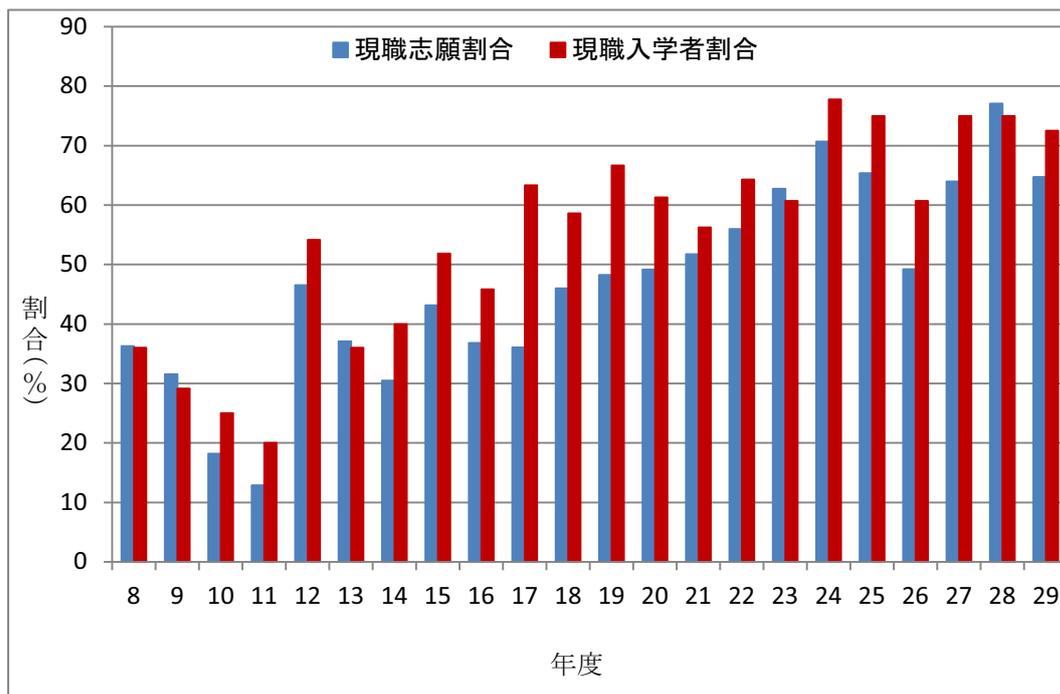


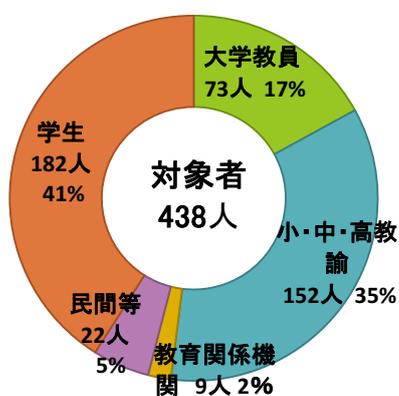
図2 年度別の志願者と入学者に係る現職教員の割合

③大学教員としての現職教員への期待

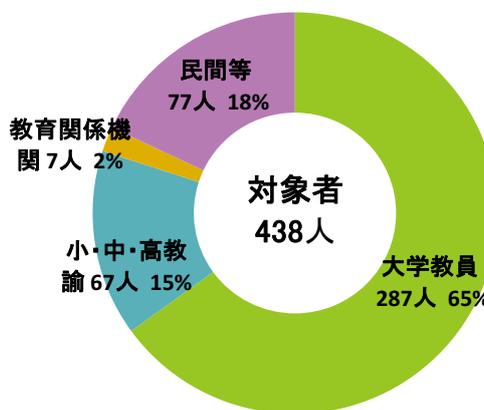
本連合学校教育学研究科の進路状況を見ると、6割以上という高い割合で大学教員を輩出している。本研究科での大学教員養成をさらに充実させる目的で、修了者の勤務大学の管理職等に対して、修了者の状況について聞き取り調査を行った。平成28年度の調査結果によると、「研究、教育、大学管理、地域貢献等いずれにおいても、積極的に誠実に関わっている。地域や学校において大いに貢献している。」「学会等での研究発表も積極的に行っており、継続して実践的研究を行っている。」「現場での実践が学術的な知見に基づいたものであるという点で大いに貢献している。」など評価されており、本研究科に対して、教職経験をもち、高度な専門性を身に付けた人材の輩出を期待しているという声が聞かれた。教職大学院の拡大に伴って教職経験をもつ大学教員の需要が増えることが予想されることから、本研究科への期待はますます高まっていると考えられる。

また、本連合学校教育学研究科を修了した者のうち平成29年11月までに教職大学院の専任教員として就職した者は15名である。そのうち、教職大学院長や専攻長、コース長などの要職に就いている者は8名にも及んでいる。

今回の研究科教員の充実により、個々の学生の指導に応じた研究・教育指導を進めることができ、これまで以上に、学校教育現場に根ざした教育実践学の研究を推進できる人材を教職大学院等の全国の教育機関に供給することが可能となる。



入学時の勤務先等状況



修了後の進路状況

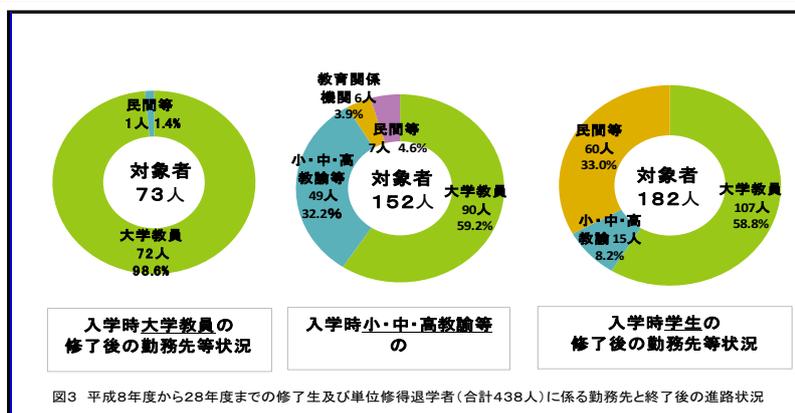


図3 平成8年度から28年度までの修了生及び単位修得退学者(合計438人)に係る勤務先と終了後の進路状況

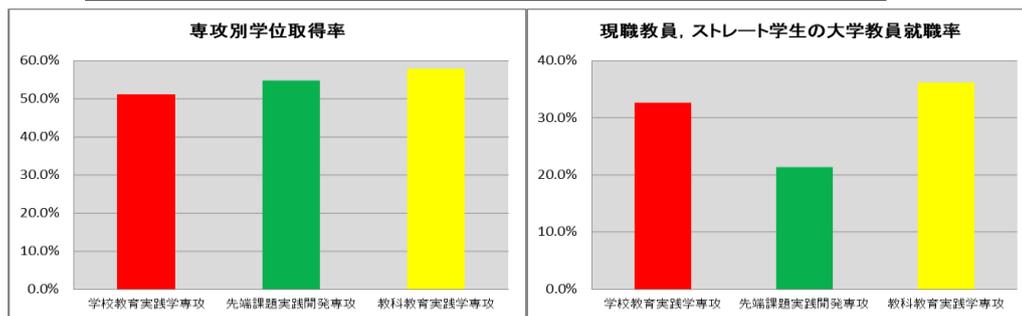


図4 専攻別学位取得率及び現職教員・ストレート学生の大学教員就職率

④教育実践学のさらなる発展

本連合学校教育学研究科は、学校教育に関わる多様な教育実践や教育的諸課題を研究対象とし、また教育学研究に実践を重視した研究方法を導入することにより、従来からの「教育学」とは異なる、「教育実践学」を確立することを目指してきた。この20年間は、「教育実践学」構築の歩みでもある。平成11(1999)年に『教育実践学の構築』、平成18(2006)年には『教育実践学の構築 第2集』を刊行し、教育実践学の体系化への方向性を示し、平成12(2000)年から刊行を開始した『教育実践学論集』は、現在、第18号を数え、学会や教育実践の場で広く認知されるに至っている。また、博士課程設立と同時に、多くの研究科教員が発起人となって立ち上げた「日本教育実践学会」も「教育実践学」構築の一翼を担ってきたと思われる。日本教育実践学会は、平成15(2003)年に第19期日本学術会議の審査を受け、日本学術研究団体の登録が認められている。このことも「教育実践学」が一つの学問として認められたことを示している。

教育現場はさらに複雑化、多様化し、課題も山積している。このような教育課題を解決するためには、様々なニーズに対応した教育実践研究を推進する必要がある。そのためには、本学連合大学院の構成大学数を6大学とすることで、研究科教員を充実させ、幅広く分野・領域をカバーすることが必要である。

3 拡充計画

本連合学校教育学研究科の構成大学に、滋賀大学大学院教育学研究科と岐阜大学大学院教育学研究科を加える。併せて、入学定員の改訂を行う。

(1) 教員養成系大学大学院の教職大学院への移行に伴い、今後増加することが予想される教職大学院から博士課程への進学者に対しては、研究を進める上での研究方法・統計分析面での教育的対応が求められる。また、教育現場はさらに複雑化多様化し、課題も山積しており、このような教育課題を解決するためには、様々なニーズに対応した教育実践研究を推進する必要がある。本学連合大学院に滋賀大学と岐阜大学が加わることで次のような研究・教育領域での強化が図られる。

① 滋賀大学は、自然系教育等に強みを持っており、研究者として必要な研究・統計方法等の領域の強化を図ることができる。このことによりエビデンスベースの研究・教育の推進が図られ、本連合学校教育学研究科の設置によって誕生した教育実践学のさらなる発展が期待できる。

- 特筆すべき点として、
- ・博士課程進学者

滋賀大学教育学研究科においては、1年に約2名が博士課程に進学しており、非常に多くの研究者を輩出し研究科として高い実績を示している。

なお、平成30年3月に行ったアンケートでは、高度教職実践専攻(教職大学院)に在籍している21名の大学院生うち67%の院生が連合大学院に関心を持っており、また、48%の院生が機会があれば連合大学院に進学したいとの意向を持っているとの結果が出ている。さらに、平成29年度に滋賀大学に新設されたデータサイエンス学部の卒業生が教育学研究科を経て連合大学院の博士課程に進学し、教育情報分析のプロとして活躍することも想定される。

- ・高い教育研究実績

第2期中期目標計画の6年を通して、学部卒業生の教員就職率が高い状態を維持してきた。国立大学教員養成系学部の6年間の通算の教員就職率(進学者・保育士除く)では、鳴門教育大学、兵庫教育大学、上越教育大学に次ぐ全国第4位(77.5%)である。このことは、滋賀大学教員全体のアクティブな研究活動の成果が、学部教育にも反映された結果であると思われる。

- ・本学連合大学院での指導実績

本連合学校教育学研究科のマル合教員として研究指導を行った教員がおり、また現在でも博士認定の審査に加わるなど、本研究科の特色である教員のための博士課程を担っていくには最もふさわしいと考える。

② 岐阜大学は、学校教育臨床領域に強みを持っている。学校教育臨床領域は、毎年志願者が多く、同領域の教員の充実は本連合学校教育学研究科における人材育成の喫緊の課題となっている。

特筆すべき点として、

・博士課程進学者

直近の10年間でみれば、岐阜大学教育学研究科（修士課程）を修了した後で博士課程に進学した者は10名で、毎年度1名が博士課程に進学しており、博士課程へのニーズはある。なお、教職大学院修了生においても博士課程進学希望者が多く、また、平成29年度に全国初となる管理職養成コースを開設し修了生の学位取得を推奨している。

・教職大学院の実務家教員採用方針

岐阜大学教職大学院は、今後の実務家教員採用方針として、教職経験に加えて高度の研究指導能力を求める方向にある。そのため、研修派遣教員で同大学院修了者を本連合大学院に進学させ、将来的に実務家教員として採用したいという構想をもつ。

なお、両大学ともに、長年にわたって博士課程への進学者を多数輩出しており、研究者養成の意識が高く、本連合学校教育学研究科の4つの構成大学と類似した状況にあり、本連合学校教育学研究科へもスムーズな移行が期待できる。

また、構成大学数を6大学にすることにより、研究科教員を充実させ幅広く分野・領域をカバーすることができ、学校現場の課題解決に向けた領域横断的な研究の伸展が見込まれる。

(2) 本連合学校教育学研究科の構成大学数が現在の4大学から6大学に拡充すると、連合研究科（博士課程）の中では全国最大の構成大学数（平成29年度末現在、5大学が全国最大）となる。本連合学校教育学研究科は、学校現場の現職教員を学生として多数受け入れているが、現職教員である学生の指導に適した教育カリキュラム（統計分析等の研究方法の習得）を開発することで、これまで以上に、実践に根ざした学校教育学の教育研究を推進できる人材を教職大学院等の全国の教育機関に供給することが可能となる。

(3) 入学定員の改訂理由

教員養成系大学の大学院が修士課程から専門職学位課程への移行に伴い、一層、教職大学院を担当する教員が求められる。本連合学校教育学研究科は、実践に根ざした学校教育学を実践できる研究者を養成し、全国に設置される教職大学院に供給していくためにも、入学定員を4人増員し現行の32人から36人への入学定員の改訂を行う。

専攻	連合講座	入学定員 (現行)		入学定員 (改訂後)
学校教育実践学専攻	学校教育方法 学校教育臨床	10	➔	12
先端課題実践開発専攻	先端課題実践開発	5		6
教科教育実践学専攻	言語系教育 社会系教育 自然系教育 芸術系教育 生活・健康系教育	17		18
合計		32		36

①潜在的入学志願者

平成29年度入学選抜試験においては、志願者68人、合格者40人で差し引き28人が次年度への潜在的な入学希望者となっている。さらに、本研究科独自の入試方法である選抜試験受験希望者と指導教員予定者との事前打ち合わせにおいて、受験そのものが未承認だった者もあり、受験倍率等には含まれていない潜在的な入学希望者が相当数存在する。

②本連合学校教育学研究科が担うべき教員養成系大学・学部教員の養成数（試算）

(年間の教員養成大学・学部教員の需要数)

全国における国公立大学の教育学部教員数は5,153人(平成28年度学校基本調査結果における区分「教育学部」のみを整理)であり、教員は30歳から65歳までの35年間勤務すると想定すると、毎年の需要は約147人となる。

(本博士課程が養成すべき教員養成大学・学部教員養成数)

この147人を全国の教育学系博士課程における総入学定員283人(平成28年度全国大学一覽掲載統計から整理)と本学博士課程の定員32人の割合で按分すると、本連合学校教育学研究科で養成すべき教員養成系大学・学部教員数は17人となる。

(本博士課程の年平均国公立大学教員就職者数)

本連合学校教育学研究科が平成8～28年度(21年間)の修了者・満期退学者で国公立大学教員(非常勤含む)に就職した数287人の年平均は14人となる。

(本博士課程の適正な入学定員)

これまで本連合学校教育学研究科で養成した大学教員実績数に基づき、毎年17人の教員を輩出するために必要な入学定員を試算すると39人となる。

なお、18才人口が減る中、教育学部の見直しが迫られており、現時点での教員養成大学・学部教員の需要試算数値は147人であるが、将来的に考えると減少していくことが予想されるため、本連合学校教育学研究科の研究指導体制を踏まえ総合的に思量すると、入学定員32人を36人とすることが適当である。

③志願倍率等から見た専攻別入学定員の改訂

学校教育実践学専攻においては、平成28年度の入学定員増により、志願倍率は多少緩和したものの、依然として2倍を超えている状況でありニーズの高い状況が続いている。このため、当該専攻に2人の定員を増員し現行の10人から12人への定員改訂が適当である。

また、先端課題実践開発専攻においても、平成29年度の志願倍率は3倍であり高い志願倍率を示している。前述のとおり、今後、現職教員の受入の増加が見込まれるため、入学定員を1人増員し現行の5人から6人への定員改訂が適当である。

一方、教科教育実践学専攻においては、過去3年間は志願倍率は2倍に達してないものの、学位取得率や現職教員とストレート学生の大学教員就職率において、学校教育学専攻、先端課題実践開発専攻と比較して、いずれも高い値を示している。これは、教科教育実践学専攻が、実践に根ざした学校教育学を实践できる研究者を養成してきたことの証左であり、今後も本連合学校教育学研究科が多くの研究者を全国に設置される教職大学院に供給していくため、入学定員を1人増員し現行の17人から18人への定員改訂が適当である。

図 最近5年間（平成25年度～平成29年度入試）の志願状況

専攻	入学定員 (21年度以降)	入学定員 (28年度以降)	年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	累計 (平成8年度～)	専攻別 累計合格率
学校教育実践学	6	10	志願者	17	17	21	20	25	478	42.5%
			合格者	8	6	10	10	15	203	
			志願倍率	2.83倍	2.83倍	3.5倍	2倍	2.5倍	2.72倍	
			定員充足率	133%	100%	167%	100%	150%	130%	
先端課題実践開発	4	5	志願者	9	15	7	9	15	108	38.9%
			合格者	4	6	4	5	6	42	
			志願倍率	2.25倍	3.75倍	1.75倍	1.8倍	3倍	2.51倍	
			定員充足率	100%	150%	100%	100%	120%	127%	
教科教育実践学	14	17	志願者	26	31	22	19	28	651	56.8%
			合格者	16	16	14	17	19	370	
			志願倍率	1.86倍	2.21倍	1.57倍	1.12倍	1.65倍	1.82倍	
			定員充足率	114%	114%	100%	100%	112%	115%	
合計	24	32	志願者	52	63	50	48	68	1237	49.7%
			合格者	28	28	28	32	40	615	
			志願倍率	2.17倍	2.63倍	2.08倍	1.5倍	2.13倍	2.15倍	
			定員充足率	117%	117%	117%	100%	125%	120%	
年度別合格率				53.8%	44.4%	56.0%	66.7%	58.8%	49.7%	

II 教育課程編成の考え方・特色

教育科学、教科教育学及び教科専門科学の各専門分野の枠にとらわれない各専門領域を有機的に統合した授業科目（総合共通科目・専門科目・課題研究）を次のとおり開設する。

①総合共通科目

学校教育学に関する幅広い学識と高度の専門性を修得させることを目的とし、本研究科を構成する6大学の教員が共同で開設し、夏期と春期にそれぞれ2泊3日合宿方式により実施する。

この総合共通科目は、教育実践学の構築に関わる教育研究の遂行にあたって、教育課題を的確に把握し、課題解決の方略を提示することのできる総合的な資質・能力の育成を主要な目的とする。

具体的には、多様な調査方法や統計に関する知見を広め、教育実践的課題の探求につながる内容学・方法学の考察を行うとともに、実践研究課題を学生同士が共有し、共同的な研究活動を総括し、社会的・国際的な情報発信につながる総合的な検討・交流の機会を提供する。

②専門科目

学校教育方法連合講座においては「学校教育諸活動の実践的な理論と方法の開発」を目指し、1) 学校教育の本質や教育実践の成立基盤を理念的・歴史的に究明する領域、2) 社会的組織体としての学校に関わる制度や学校経営・学校経営実践活動の在り方を社会的・実証的に究明する領域、3) 教授・学習過程に焦点を当て、児童・生徒の発達および学習過程を究明し、教育実践改善のための方法論及び技術論の構築を目指す領域、4) 情報化社会に対応する教育システムや教授・学習支援システムの開発を目指す領域等の9科目を開設する。

学校教育臨床連合講座においては「学校教育臨床の体系と方法論の確立」を目指し、1) 複雑化・多様化する教育病理現象に対応できるように問題行動や精神的不健康の予防・相談の在り方を究明する領域、2) 人間尊重・全人教育を基本に据えた障害児に対する発達支援の問題を教育学的・心理学的・生理・病理学的に究明する領域等の7科目を開設する。

③課題研究

各専門科目で開発された実践プログラムを博士論文に発展させる科目であり、学生の研究課題に即して開設する。この課題研究は、主指導教員と副指導教員により第1年次から第3年次前期までの5学期間を通して開講する。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>【修了要件】 本研究科に3年以上(特に優れた研究業績をあげた者と認めた場合は、2年で修了を可とする。)在学し、授業科目22単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び試験に合格すること。 なお、学位論文を提出するに当たっては、本研究科が実施する博士候補認定試験に合格していることが必要となっている。</p> <p>【履修方法】 〔総合共通科目〕 総合共通科目の「教育実践基礎研究Ⅰ」(2単位)、「教育実践基礎研究Ⅱ」(2単位)をそれぞれ必修科目として計4単位修得する。</p> <p>〔専門科目〕 専門科目計4科目8単位以上を修得する。 所属する連合講座が開設する専門科目のうちから3科目6単位以上を選択する。 本専攻以外の専攻の連合講座が開設する授業科目のうちから1科目2単位以上を選択することができる。</p> <p>〔課題研究〕 課題研究5科目計10単位を修得する。</p>	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

教育課程等の概要(事前伺い)

(学校教育実践学専攻 既設)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合共通科目	教育実践基礎研究Ⅰ	1	2			○				1	2				ホニバス・集中
	教育実践基礎研究Ⅱ	1	2					○		2	1				ホニバス・集中
	小計(2科目)	—	4	0	0			—		2	1	2			
専門科目	(学校教育方法連合講座)														
	学校教育の方法	1		2		○				2					
	教育内容・方法特別研究	1		2		○			1	1					
	教育工学・教育情報学特別研究	1		2		○			2	1					
	教授学習・発達特別研究	1		2		○			9	3					
	学校教育学特別研究	1		2		○			1	2					
	学校教育史特別研究	1		2		○			1	1					
	学校教育社会学特別研究	1		2		○			3						
	学校教育経営学特別研究	1		2		○			4	3					
	学級経営心理学特別研究	1		2		○			1						
	(学校教育臨床連合講座)														
	学校教育の臨床	1		2		○				2					
	生徒指導特別研究	1		2		○				0					
	学校教育相談特別研究	1		2		○				12	5	1			
	学校精神保健学特別研究	1		2		○				5		1			
	障害児発達支援教育学特別研究	1		2		○				6	2				
障害児発達支援心理学特別研究	1		2		○				4	3					
障害児発達支援行動学特別研究	1		2		○				5						
小計(16科目)	—	0	32	0			—		56	21	2				
課題研究	課題研究Ⅰ	1	2				○		56	21	2				
	課題研究Ⅱ	1	2				○		56	21	2				
	課題研究Ⅲ	2	2				○		56	21	2				
	課題研究Ⅳ	2	2				○		56	21	2				
	課題研究Ⅴ	3	2				○		56	21	2				
	小計(5科目)	—	10	0	0			—	56	21	2				
合計(23科目)		—	14	32	0			—	56	21	2				
学位又は称号	博士(学校教育学), 博士(学術)		学位又は学科の分野				教育学・保育学								

教育課程等の概要（事前伺い）

(先端課題実践開発専攻 新設)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合共通科目	教育実践基礎研究Ⅰ	1	2			○				1	2				ホニバス・集中
	教育実践基礎研究Ⅱ	1	2					○		2	1				ホニバス・集中
	小計（2科目）	—	4	0	0			—		1					
専門科目	先端教育課題総合研究	1	2			○				2	2				
	現代教育課題特別研究	1		2		○				20	4				
	心の教育特別研究	1		2		○				3	2				
	教育発達課題特別研究Ⅰ	1		2		○				3	3				
	教育発達課題特別研究Ⅱ	1		2		○				3	1				
	学習臨床特別研究	1		2		○				6	1				
	小計（6科目）	—	2	10	0			—		33	10				
課題研究	課題研究Ⅰ	1	2				○			33	10				
	課題研究Ⅱ	1	2				○			33	10				
	課題研究Ⅲ	2	2				○			33	10				
	課題研究Ⅳ	2	2				○			33	10				
	課題研究Ⅴ	3	2				○			33	10				
小計（5科目）	—	10	0	0			—		33	10					
合計（13科目）		—	16	10	0			—		33	10				

学位又は称号

博士（学校教育学）

学位又は学科の分野

教育学・保育学

設置の趣旨・必要性

Ⅱ 教育課程編成の考え方・特色

教育学、教科教育学及び教科専門科学の各専門分野の枠にとられない各専門領域を有機的に統合した授業科目（総合共通科目・専門科目・課題研究）を次のとおり開設する。

①総合共通科目

学校教育学に関する幅広い学識と高度の専門性を修得させることを目的とし、本研究科を構成する6大学の教員が共同で開設し、夏期と春期にそれぞれ2泊3日合宿方式により実施する。

この総合共通科目は、教育実践学の構築に関わる教育研究の遂行にあたって、教育課題を的確に把握し、課題解決の方略を提示することのできる総合的な資質・能力の育成を主要な目的とする。

具体的には、多様な調査方法や統計に関する知見を広め、教育実践的課題の探求につながる内容学・方法学の考察を行うとともに、実践研究課題を学生同士が共有し、共同的な研究活動を総括し、社会的・国際的な情報発信につながる総合的な検討・交流の機会を提供する。

②専門科目

基本科目として、専門科目に「先端教育課題総合研究」を設定する。

ここでは、現代社会に生じる主たる先端教育諸課題を取り上げ、それらの課題の構造的諸要因を分析し究明する。

「先端教育課題総合研究」を踏まえて、各専門科目においては、1) 児童生徒の「心の教育（道徳教育）」分野、2) 「発達課題」分野、3) 授業における学習課題（「学習臨床」）分野、4) メディア・コミュニケーションをはじめとする「現代的課題」分野の4本の柱を軸として学校教育にかかわる個別の先端課題に複眼的な視野でアプローチできるように構成し、具体的な解決のための実践プログラムを開発するとともに、その効果の検証方法を明らかにする。

③課題研究

各専門科目で開発された実践プログラムを博士論文に発展させる科目であり、学生の研究課題に即して開設する。この課題研究は、主指導教員と副指導教員により第1年次から第3年次前期までの5学期間を通して開講する。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>【修了要件】 本研究科に3年以上(特に優れた研究業績をあげた者と認めた場合は、2年で修了を可とする。)在学し、授業科目22単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び試験に合格すること。 なお、学位論文を提出するに当たっては、本研究科が実施する博士候補認定試験に合格していることが必要となっている。</p> <p>【履修方法】 〔総合共通科目〕 総合共通科目の「教育実践基礎研究Ⅰ」(2単位)、「教育実践基礎研究Ⅱ」(2単位)をそれぞれ必修科目として計4単位修得する。</p> <p>〔専門科目〕 専門科目計4科目8単位以上を修得する。 所属する連合講座が開設する専門科目のうちから3科目6単位以上を選択する。 本専攻以外の専攻の連合講座が開設する授業科目のうちから1科目2単位以上を選択することができる。</p> <p>〔課題研究〕 課題研究5科目計10単位を修得する。</p>	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

教育課程等の概要(事前伺い)

(先端課題実践開発専攻 既設)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合共通科目	教育実践基礎研究Ⅰ	1	2			○				1	2				ホニバス・集中
	教育実践基礎研究Ⅱ	1	2					○		2	1				ホニバス・集中
	小計(2科目)	—	4	0	0	—			1						
専門科目	先端教育課題総合研究	1	2			○			2	2					
	現代教育課題特別研究	1		2		○			17	3					
	心の教育特別研究	1		2		○			3	1					
	教育発達課題特別研究Ⅰ	1		2		○			3	3					
	教育発達課題特別研究Ⅱ	1		2		○			2	1					
	学習臨床特別研究	1		2		○			6	1					
	小計(6科目)	—	2	10	0	—			29	9					
課題研究	課題研究Ⅰ	1	2				○		29	9					
	課題研究Ⅱ	1	2				○		29	9					
	課題研究Ⅲ	2	2				○		29	9					
	課題研究Ⅳ	2	2				○		29	9					
	課題研究Ⅴ	3	2				○		29	9					
	小計(5科目)	—	10	0	0	—			29	9					
合計(13科目)		—	16	10	0	—			29	9					
学位又は称号	博士(学校教育学)		学位又は学科の分野				教育学・保育学								

教育課程等の概要(事前伺い)

(教科教育実践学専攻 新設)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合共通科目	教育実践基礎研究Ⅰ	1	2			○				1	2				社バス・集中
	教育実践基礎研究Ⅱ	1	2					○		2	1				社バス・集中
	小計(2科目)	—	4	0	0			—		1	1				
専門科目	(言語系教育連合講座)														
	言語表現と言語認識の発達	1		2		○				2					
	国語教育基礎特別研究	1		2		○			5						
	国語教育課程特別研究	1		2		○			5	1					
	国語の表現と類型	1		2		○			5	1					
	国語文化の創造と受容	1		2		○			4	2					
	国語授業特別研究	1		2		○			2	1					
	国語教材特別研究	1		2		○			2						
	英語教育基礎特別研究	1		2		○			3						
	英語教育課程特別研究	1		2		○			4						
	英語表現・構造特別研究	1		2		○			6	1					
	英語文化・コミュニケーション特別研究	1		2		○			1	1					
	英語授業特別研究	1		2		○			4						
	英語教材特別研究	1		2		○			2						
	(社会系教育連合講座)														
	現代社会と社会認識形成	1		2		○			1						
	社会認識教育基礎特別研究	1		2		○			2	1					
	社会認識教育課程特別研究	1		2		○			2	1					
	人間の歴史と地域	1		2		○			7	2					
	地域と環境	1		2		○			4	1					
	社会制度と人間行動	1		2		○			5	3					
	人間と思想	1		2		○			1						
	社会認識授業特別研究	1		2		○			5	3					
	社会認識教材特別研究	1		2		○			5						
	生活科教育特別研究	1		2		○			2						
	(自然系教育連合講座)														
	新しいサイエンス・リテラシー	1		2		○			1						
	数学教育基礎特別研究	1		2		○				1					
	数学教育課程特別研究	1		2		○			1						
	数理構造論	1		2		○			3	4					
	数理基礎科学教育	1		2		○			1						
	数学の本質と数学教育	1		2		○			1	2					
	数学授業特別研究	1		2		○			2	2					
	数学教材特別研究	1		2		○			3	1					
	理科教育基礎特別研究	1		2		○			0						
	理科教育課程特別研究	1		2		○			2	1					
	エネルギー、環境と生命現象の科学	1		2		○			4	2					
	地球システム教育	1		2		○			6						
	物質の基礎と機能性物質	1		2		○			8	3					
	理科教育における実験観察	1		2		○			9						
	理科授業特別研究	1		2		○			2	1					
	理科教材特別研究	1		2		○									
	生活科教育特別研究	1		2		○			1						
	(芸術系教育連合講座)														
	人間の成長と芸術活動	1		2		○			2						

音楽教育基礎特別研究	1		2		○															
音楽教育課程特別研究	1		2		○				1											
音楽表現と技法	1		2		○				9	2										
音楽鑑賞と理論	1		2		○					1										
音楽授業特別研究	1		2		○				2	1										
音楽教材特別研究	1		2		○				2	1										
美術教育基礎特別研究	1		2		○				2											
美術教育課程特別研究	1		2		○				2											
美術表現と技法	1		2		○				7	6										
美術鑑賞と理論	1		2		○				3											
美術授業特別研究	1		2		○				5	1										
美術教材特別研究	1		2		○				3	1										
(生活・健康系教育連合講座)																				
生活環境の創造	1		2		○				2											
保健体育教育基礎特別研究	1		2		○				1											
保健体育教育課程特別研究	1		2		○				1											
スポーツの科学	1		2		○				7	2										
健康の科学	1		2		○				4	2										
保健体育授業特別研究	1		2		○				2											
保健体育教材特別研究	1		2		○				2	1										
技術教育基礎特別研究	1		2		○				4											
技術教育課程特別研究	1		2		○				1											
生活の工学	1		2		○				4	1										
生産と情報	1		2		○				2	2										
技術授業特別研究	1		2		○				4											
技術教材特別研究	1		2		○				4	1										
家庭科教育基礎特別研究	1		2		○				1											
家庭科教育課程特別研究	1		2		○															
生活の科学	1		2		○				6											
生活環境と生活文化	1		2		○				4											
家庭科授業特別研究	1		2		○				1											
家庭科教材特別研究	1		2		○				1											
小計（71科目）	—	0	142	0	—				141	46										
課題研究	課題研究Ⅰ	1	2			○			141	46										
	課題研究Ⅱ	1	2			○			141	46										
	課題研究Ⅲ	2	2			○			141	46										
	課題研究Ⅳ	2	2			○			141	46										
	課題研究Ⅴ	3	2			○			141	46										
	小計（5科目）	—	10	0	0	—			141	46										
合計（78科目）		—	14	142	0	—			141	46										
学位又は称号	博士（学校教育学）， 博士（学術）		学位又は学科の分野				教育学・保育学													

設置の趣旨・必要性

II 教育課程編成の考え方・特色

教育科学、教科教育学及び教科専門科学の各専門分野の枠にとらわれない各専門領域を有機的に統合した授業科目（総合共通科目・専門科目・課題研究）を次のとおり開設する。

①総合共通科目

学校教育学に関する幅広い学識と高度の専門性を修得させることを目的とし、本研究科を構成する6大学の教員が共同で開設し、夏期と春期にそれぞれ2泊3日合宿方式により実施する。

この総合共通科目は、教育実践学の構築に関わる教育研究の遂行にあたって、教育課題を的確に把握し、課題解決の方略を提示することのできる総合的な資質・能力の育成を主要な目的とする。

具体的には、多様な調査方法や統計に関する知見を広め、教育実践的課題の探求につながる内容学・方法学の考察を行うとともに、実践研究課題を学生同士が共有し、共同的な研究活動を総括し、社会的・国際的な情報発信につながる総合的な検討・交流の機会を提供する。

②専門科目

教科教育実践学専攻は各連合講座の基本概念を基盤にして教科教育学、教科専門諸科学の実践に関わる原論、内容論、方法論による教育研究を目指す。1) 基礎的原論では教科の存立根拠や目的を追求し、2) 内容論では教育実践の視点において教科専門諸科学を統合して教科内容の基礎を固め、3) 方法論では幼児・児童・生徒の認識や行動の発達の側面を追求しながら教育実践を推進する。

〔言語系教育連合講座〕（基本概念：言語認識と言語行動を包摂する、高次の「言語表現」）

総合1，原論4，内容論4，方法論4 合計13科目を開設する。

〔社会系教育連合講座〕（基本概念：国際化、情報化の進展と価値の多様化の社会的趨勢に適切に対応できる科学的社会認識及び公民的資質を形成するため、「社会認識」）

総合1，原論2，内容論4，方法論3 合計10科目を開設する。

〔自然系教育連合講座〕（基本概念：急速に進展する科学技術の趨勢を捉え、「科学的創造性」及び「科学力の獲得」）

総合1，原論4，内容論7，方法論5 合計17科目を開設する。

〔芸術系教育連合講座〕（基本概念：「芸術表現」と「芸術鑑賞」）

総合1，原論4，内容論4，方法論4 合計13科目を開設する。

〔生活・健康系教育連合講座〕（基本概念：保健体育分野、技術分野及び家庭分野の領域を包括し、「環境への適応と醸成」）

総合1，原論6，内容論6，方法論6 合計19科目を開設する。

③課題研究

各専門科目で開発された実践プログラムを博士論文に発展させる科目であり、学生の研究課題に即して開設する。この課題研究は、主指導教員と副指導教員により第1年次から第3年次前期までの5学期間を通して開講する。

卒業要件及び履修方法

授業期間等

【修了要件】

本研究科に3年以上(特に優れた研究業績をあげた者と認めた場合は、2年で修了を可とする。)在学し、授業科目22単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び試験に合格すること。

なお、学位論文を提出するに当たっては、本研究科が実施する博士候補認定試験に合格していることが必要となっている。

【履修方法】

〔総合共通科目〕

総合共通科目の「教育実践基礎研究Ⅰ」（2単位）、「教育実践基礎研究Ⅱ」（2単位）をそれぞれ必修科目として計4単位修得する。

〔専門科目〕

専門科目計4科目8単位以上を修得する。

所属する連合講座が開設する専門科目のうちから3科目6単位以上を選択する。

本専攻以外の専攻の連合講座が開設する授業科目のうちから1科目2単位以上を選択することができる。

〔課題研究〕

課題研究5科目計10単位を修得する。

1学年の学期区分	2学期
1学期の授業期間	15週
1時限の授業時間	90分

教育課程等の概要（事前伺い）

(教科教育実践学専攻 既設)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合共通科目	教育実践基礎研究Ⅰ	1	2			○				1	2				社バス・集中
	教育実践基礎研究Ⅱ	1	2					○		2	1				社バス・集中
	小計（2科目）	—	4	0	0			—		1	1				
専門科目	（言語系教育連合講座）														
	言語表現と言語認識の発達	1		2		○				2					
	国語教育基礎特別研究	1		2		○			4						
	国語教育課程特別研究	1		2		○			4	1					
	国語の表現と類型	1		2		○			5	1					
	国語文化の創造と受容	1		2		○			4	2					
	国語授業特別研究	1		2		○			2	1					
	国語教材特別研究	1		2		○			2						
	英語教育基礎特別研究	1		2		○			2						
	英語教育課程特別研究	1		2		○			4						
	英語表現・構造特別研究	1		2		○			5	1					
	英語文化・コミュニケーション特別研究	1		2		○			1	1					
	英語授業特別研究	1		2		○			3						
	英語教材特別研究	1		2		○			2						
	（社会系教育連合講座）														
	現代社会と社会認識形成	1		2		○			1						
	社会認識教育基礎特別研究	1		2		○			2	1					
	社会認識教育課程特別研究	1		2		○			2						
	人間の歴史と地域	1		2		○			7	2					
	地域と環境	1		2		○			4	1					
	社会制度と人間行動	1		2		○			5	3					
	人間と思想	1		2		○			1						
	社会認識授業特別研究	1		2		○			5	2					
	社会認識教材特別研究	1		2		○			5						
	生活科教育特別研究	1		2		○			2						
	（自然系教育連合講座）														
	新しいサイエンス・リテラシー	1		2		○			1						
	数学教育基礎特別研究	1		2		○				1					
	数学教育課程特別研究	1		2		○			1						
	数理構造論	1		2		○			3	3					
	数理基礎科学教育	1		2		○			1						
	数学の本質と数学教育	1		2		○			1	2					
	数学授業特別研究	1		2		○			1	1					
	数学教材特別研究	1		2		○			3						
	理科教育基礎特別研究	1		2		○									
	理科教育課程特別研究	1		2		○			1	1					
	エネルギー、環境と生命現象の科学	1		2		○			3	2					
	地球システム教育	1		2		○			5						
	物質の基礎と機能性物質	1		2		○			5	3					
	理科教育における実験観察	1		2		○			6						
	理科授業特別研究	1		2		○			2	1					
	理科教材特別研究	1		2		○									
	生活科教育特別研究	1		2		○			1						
	（芸術系教育連合講座）														
	人間の成長と芸術活動	1		2		○			2						
	音楽教育基礎特別研究	1		2		○									

音楽教育課程特別研究	1		2		○			1							
音楽表現と技法	1		2		○			8	2						
音楽鑑賞と理論	1		2		○				1						
音楽授業特別研究	1		2		○			2	1						
音楽教材特別研究	1		2		○			2	1						
美術教育基礎特別研究	1		2		○			1							
美術教育課程特別研究	1		2		○			2							
美術表現と技法	1		2		○			7	5						
美術鑑賞と理論	1		2		○			2							
美術授業特別研究	1		2		○			4	1						
美術教材特別研究	1		2		○			2	1						
(生活・健康系教育連合講座)															
生活環境の創造	1		2		○			2							
保健体育教育基礎特別研究	1		2		○			1							
保健体育教育課程特別研究	1		2		○			1							
スポーツの科学	1		2		○			6	2						
健康の科学	1		2		○			4	2						
保健体育授業特別研究	1		2		○			2							
保健体育教材特別研究	1		2		○			2	1						
技術教育基礎特別研究	1		2		○			3							
技術教育課程特別研究	1		2		○			1							
生活の工学	1		2		○			4	1						
生産と情報	1		2		○			2	2						
技術授業特別研究	1		2		○			3							
技術教材特別研究	1		2		○			3	1						
家庭科教育基礎特別研究	1		2		○			1							
家庭科教育課程特別研究	1		2		○										
生活の科学	1		2		○			4							
生活環境と生活文化	1		2		○			2							
家庭科授業特別研究	1		2		○			1							
家庭科教材特別研究	1		2		○			1							
小計(71科目)	—	0	142	0		—		126	43						
課題研究	課題研究Ⅰ	1	2			○		126	43						
	課題研究Ⅱ	1	2			○		126	43						
	課題研究Ⅲ	2	2			○		126	43						
	課題研究Ⅳ	2	2			○		126	43						
	課題研究Ⅴ	3	2			○		126	43						
	小計(5科目)	—	10	0	0		—		126	43					
合計(78科目)		—	14	142	0		—	126	43						
学位又は称号	博士(学校教育学), 博士(学術)			学位又は学科の分野			教育学・保育学								